

# BUSINESS REPORT 2021

第118期報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2022年3月31日をもちまして、第118期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに第118期報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として、地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念に掲げ、自動車及び産業・建設機械用熱交換器のトップメーカーとして、お客様の信頼を獲得してまいりました。

これからも業界をリードする品質の高い商品づくりを通して社会に貢献するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、当期の配当金につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、1株あたり8円としております。期末配当に関しましては無配となったこと、心よりお詫び申し上げます。

次期につきましては、2022年5月13日に公表のとおり、年間16円（うち中間配当金8円）を予定しております。

株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

落合 久男

# 営業の概況

## 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品調達の影響はあるものの、需要は前年に比べ増加しました。また、産業・建設機械市場におきましても、米国や欧州を中心に回復し需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、客先の部品調達の影響による生産調整はあったものの、日本では前年度下期から緩やかに回復し、販売は前年に比べ増加しました。中国においては半導体供給不足によるサプライチェーンの混乱があったものの前年並みの受注を確保しました。アジア地域のタイ・インドネシアでは、新型コロナウイルスの影響が比較的沈静化してきており、当該地域の景気回復を背景に前年に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、269億88百万円（前年同期は259億96百万円）となりました。

利益面におきましては、継続的に原価低減・合理化活動を実施してきた一方で、アルミ・鋼材及び原油の市況の高止まりからくるコスト上昇、海外貨物輸送費の高騰の影響、部品供給不足を理由とした生産調整の広がりによる生産効率の悪化により、営業損失は92百万円（前年同期は1億22百万円の営業利益）、経常利益は95百万円（前年同期は3億73百万円）となりました。また一部の海外子会社の留保利益に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は8億1百万円（前年同期は1億6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。

## 対処すべき課題

当社グループは、「世界最高の製品を提供し、全てのステークホルダーと共に発展し続ける企業となる」をコーポレートビジョンとし、引き続き、取引先のニーズに対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

先進国を中心に動きが加速しているカーボンニュートラル化の影響もあり、今後、主要市場でありますトラック市場、建設機械市場の環境変化が一段と加速していくと想定しております。

当社グループといたしましては、2021年5月に公表しました中期経営計画「TRS Vision-2025」を当社グループ一丸となって実現し、2030年にモノづくり力で業界トップクラスを目指してまいります。具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ①製品軸管理による製品競争力向上、将来戦略の実行
- ②既存拠点、商品を活用した中国、東南アジアへの新規顧客開拓
- ③xEV、FCVを含む新エネルギー車（NEV）対応商品の開発
- ④モノづくり力向上施策の実行
- ⑤SDGs、ESGへの取り組み

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第118期 (当期) (2022年 3月31日現在)	第117期 (2021年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	20,686,077	21,439,236
固定資産	10,954,713	9,960,186
資産合計	31,640,791	31,399,423
<b>負債の部</b>		
流動負債	7,326,794	7,784,697
固定負債	964,493	328,983
負債合計	8,291,287	8,113,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本	19,767,361	20,791,422
その他の包括利益累計額	1,870,736	756,359
非支配株主持分	1,711,406	1,737,960
純資産合計	23,349,504	23,285,743
負債純資産合計	31,640,791	31,399,423

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：千円)

科 目	第118期 (当期) (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第117期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,843	1,181,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,401	△1,287,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,336	△368,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	284,739	60,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,509,842	△415,173
現金及び現金同等物の期首残高	7,997,119	8,412,293
現金及び現金同等物の期末残高	6,487,277	7,997,119

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第118期 (当期) (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第117期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	26,988,673	25,996,144
売上原価	24,441,057	23,431,039
売上総利益	2,547,616	2,565,105
販売費及び一般管理費	2,640,431	2,443,040
営業利益又は営業損失 (△)	△92,815	122,064
営業外収益	210,064	268,486
営業外費用	21,264	17,304
経常利益	95,985	373,246
特別利益	4,760	161
特別損失	49,228	85,717
税金等調整前当期純利益	51,517	287,690
法人税、住民税及び事業税	216,883	118,490
法人税等調整額	543,690	△43,886
当期純利益又は当期純損失 (△)	△709,057	213,086
非支配株主に帰属する当期純利益	91,991	106,683
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△801,048	106,402

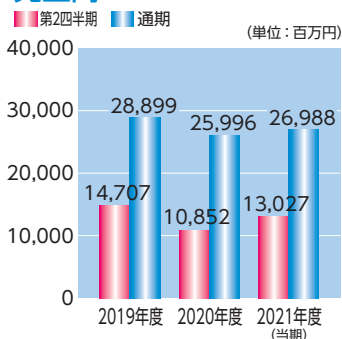
# 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

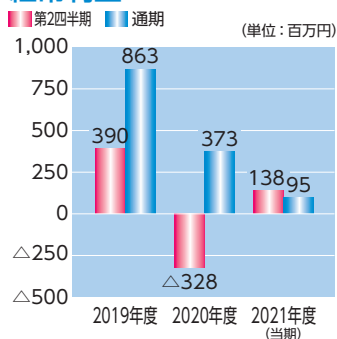
項目	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	18,700,109	△4,587	20,791,422	372,429	29,926	354,004	756,359	1,737,960	23,285,743
当期変動額											
剰余金の配当			△223,012		△223,012						△223,012
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△801,048		△801,048						△801,048
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						198,671	902,040	13,664	1,114,376	△26,553	1,087,822
当期変動額合計	-	-	△1,024,061	-	△1,024,061	198,671	902,040	13,664	1,114,376	△26,553	63,760
当期末残高	1,317,600	778,300	17,676,048	△4,587	19,767,361	571,101	931,966	367,668	1,870,736	1,711,406	23,349,504

## 連結財務ハイライト

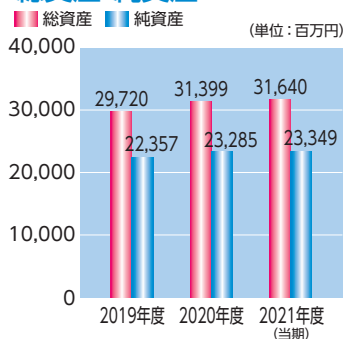
### 売上高



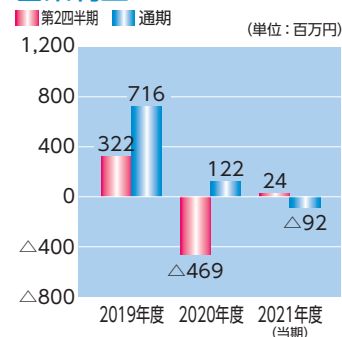
### 経常利益



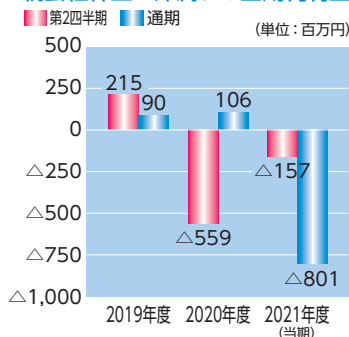
### 総資産・純資産



### 営業利益



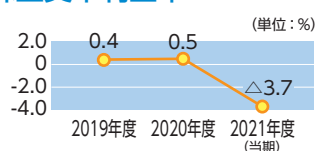
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 自己資本比率



### 株主資本利益率



# 単体財務諸表

## 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第118期 (当期) (2022年 3月31日現在)	第117期 (2021年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	11,111,804	12,704,778
固定資産	9,509,154	9,057,431
資産合計	20,620,959	21,762,209
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,977,333	6,579,993
固定負債	422,290	437,783
負債合計	6,399,624	7,017,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本	13,650,233	14,372,003
評価・換算差額等	571,101	372,429
純資産合計	14,221,335	14,744,433
負債純資産合計	20,620,959	21,762,209

## 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第118期 (当期) (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第117期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	20,080,872	20,681,180
売上原価	19,262,781	19,615,849
売上総利益	818,090	1,065,330
販売費及び一般管理費	1,717,765	1,645,098
営業損失 (△)	△899,674	△579,768
営業外収益	560,408	288,356
営業外費用	7,925	1,639
経常損失 (△)	△347,191	△293,051
特別損失	44,765	84,591
税引前当期純損失 (△)	△391,956	△377,643
法人税、住民税及び事業税	57,948	13,786
法人税等調整額	48,851	△66,691
法人税等合計	106,800	△52,905
当期純損失 (△)	△498,757	△324,737

## 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,145,690	12,280,690	△4,587	14,372,003	372,429	372,429	14,744,433
当期変動額											
剰余金の配当					△223,012	△223,012		△223,012			△223,012
当期純損失 (△)					△498,757	△498,757		△498,757			△498,757
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									198,671	198,671	198,671
当期変動額合計	—	—	—	—	△721,769	△721,769	—	△721,769	198,671	198,671	△523,098
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,423,920	11,558,920	△4,587	13,650,233	571,101	571,101	14,221,335

### 【中期経営計画について】

カーボンニュートラルを踏まえた自動車・産業機械業界における大きな変化は、当社創業80年以上の歴史において初といえる大きな事業環境の変化と認識しております。

この大きな変化の波に迅速・的確に対応し、当社のコア技術である「熱交換」を更に活かして社会に貢献していく為、当社は2021年5月に中期経営計画「TRS Vision-2025」を策定し公表いたしました。中期経営計画作成にあたり、まず、当社の10年後のありたい姿・あるべき姿を定めました。それが「2030年 モノづくり力で業界トップレベル」です。そして、

10年後のありたい姿からバックキャストするかたちで、5年後のあるべき姿を今回の中期経営計画ビジョン：「変わる」「応える」「高める」として策定しています。この中期経営計画ビジョンを実現する為の5つの戦略として、事業戦略としての「製品戦略」・「グローバル戦略」・「成長戦略」、生産基盤戦略としての「スマートファクトリー戦略」、組織基盤戦略としての「人財戦略」を策定いたしました。当社は、中期経営計画の実現をとおして、大きく変革するビジネス環境においても、新たな価値を創造し、持続的成長を実現してまいります。

# 国内・海外拠点



## 国内子会社

株式会社トーシテクノ（東京ラジエーター製造本社内）

## 海外子会社

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 [中国]

重慶東京散熱器有限公司 [中国]

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA [インドネシア]

TR Asia Co., LTD. [タイ]

## 技術援助先

タイラジエーター製造社 [タイ]

PT.スラマト.サンプルナ社 [インドネシア]



# 会社情報

## 会社概要 (2022年3月31日現在)

社名 東京ラヂエーター製造株式会社  
英文社名 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.  
設立 1938年10月15日  
資本金 13億1,760万円  
従業員数(連結) 887名  
事業所 本社・藤沢工場  
〒252-0816  
神奈川県藤沢市遠藤2002番地1  
TEL 0466-87-1231 (代表)



本社・藤沢工場

営業品目 〈熱交換器〉  
ラジエーター、オイルクーラー、インタークーラー、EGRクーラー 他  
〈車体部品〉  
燃料タンク、SCRタンク、オイルパン、バキュームタンク 他  
連結子会社 株式会社トーシンテクノ  
無錫塔尔基熱交換器科技有限公司  
重慶東京散熱器有限公司  
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA  
TR Asia Co., LTD.

## 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	落合久男	常勤監査役	松元良一
取締役 常務執行役員	蛭川耕二	監査役 (社外監査役)	伊藤隆治
取締役 常務執行役員	三村健二	監査役 (社外監査役)	霞末陽介
取締役 (社外取締役)	田口洋一	監査役	田中晃
取締役 (社外取締役)	高村藤寿		

# 株式情報

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- ◆ 発行可能株式総数 …………… 43,200,000株
- ◆ 発行済株式の総数 …………… 14,400,000株
- ◆ 1単元の株式数 …………… 100株
- ◆ 株主総数 …………… 1,529名

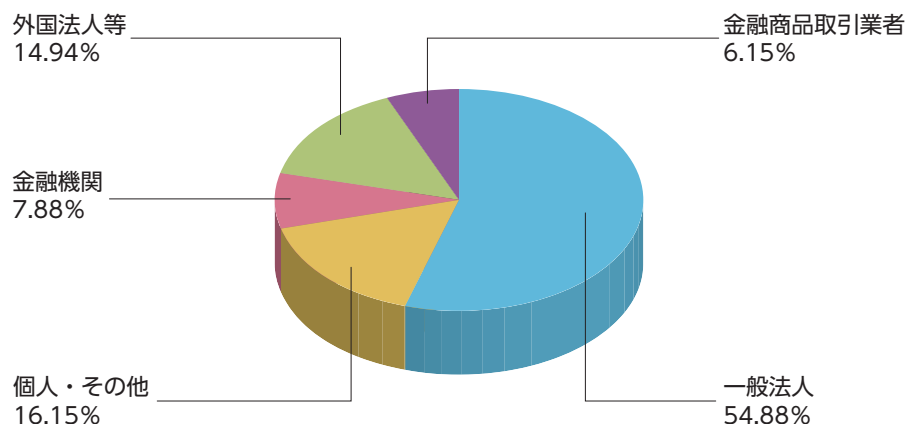
### ◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
マレリ株式会社	5,770	40.10
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	709	4.93
いすゞ自動車株式会社	675	4.69
立花証券株式会社	602	4.19
山崎金属産業株式会社	525	3.65
佐藤商事株式会社	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	425	2.95
INTERACTIVE BROKERS LLC	422	2.94
株式会社みずほ銀行	300	2.09
日新火災海上保険株式会社	300	2.09

(注) 持株比率は自己株式 (12,083株) を控除して計算しております。

### ◆ 株式の分布状況

#### (所有者別株式比率)



## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は 9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問合せ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告します。
公告掲載URL	<a href="http://www.tokyo-radiator.co.jp/">http://www.tokyo-radiator.co.jp/</a>

## ホームページについてのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとした  
様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

## 持続的な成長に向けた組織改正

中期経営計画2年目を迎えるにあたり、一層の競争力強化を図り、他社を凌駕できる体制を作るため、主に次の組織改正を行いました。

### (1) プロダクトマネジメント室

プロジェクトマネジメント室をプロダクトマネジメント室に改称し、新規立ち上がり車種のQCDのみでなく、現行製品のそれも併せて管理責任を持つ部署とします。社長直轄の部署とすることで意思決定のスピードを上げ、競争力の強化を図ります。またダイレクターオフィスを新設し、製品ダイレクターのサポートを行います。

### (2) モノづくり改革推進室

生産技術本部内にモノづくり改革推進室を新設し、従来の改善手法に捉われず後戻りしない現業部門の総口ス取り活動を行います。また同本部内に生産管理業革プロジェクトを発足し、生産計画、在庫管理を重点に生産管理全般の業務改革を推進し効率化を図ります。

**TRS** 東京ラヂエーター製造株式会社

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1  
TEL 0466-87-1231 (代表)

**UD** FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

